

様式第7号（第10条関係）

特例認定通知証明願

(1) ○○年○○月○○日

豊田市消防長 様

願出者

住所 (2) 豊田市○○町○丁目○番地

○○商事株式会社

氏名 代表取締役 ○○ ○○

電話番号 ○○○○-○○-○○○○

下記の防火対象物は、消防法第8条の2の3第1項に規定する特例認定を受けていることの証明を願い出ます。

記

防火対象物	所在地	(3) 豊田市○○町○丁目○番地		
	名称	(4) ○○ビル		
	用途	(5) 複合用途	令別表第一 (16) 項 イ	
	収容人員	(6) 300人	管理権原	(7) 単一権原 ・複数権原
	消防法施行 令第2条を 適用するもの	名称	用途	収容人員
		(8)		
※ 受付欄		※ 経過欄		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ※印の欄は、記入しないこと。

[特例認定通知証明願 記入要領]

項目	記入要領
(1) 年月日	証明願の提出年月日を記入します。
(2) 願出者	1 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入する。ただし、法人の場合は、法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。 2 個人企業の場合は、住民登録のしてある住所を記入します。
(3) 所在地	当該防火対象物の所在地を記入します。
(4) 名称	「〇〇ビル」等当該防火対象物の名称を記入します。 (申請事業所の名称ではなく、建物全体の名称を記入します。)
(5) 用途・令別表第 1	当該防火対象物の用途（申請事業所の用途ではなく、建物全体の用途です。）を政令別表第 1 に掲げる用途区分により「映画館・(1) 項イ」、「飲食店・(3) 項ロ」、「複合用途・(16) 項イ」の要領で記入します。
(6) 収容人員	当該防火対象物の建物構造、階数、床面積及び延べ面積を記入します。
(7) 管理権原	当該防火対象物全体について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」を、分かれている場合は「複数権原」を○で囲みます。
(8) 消防法施行令第 2 条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の 2 以上の建物がある場合、棟ごとの名称、用途、収容人員を記入します。 2 棟が多いため、この欄に書ききれないときは適宜用紙を添付して記入します。